



大仙総財-3550164
平成25年 3月28日

大仙市議会
議長 鎌田 正 様

大仙市長 栗林 次 美



文書質問書に対する回答について

大仙議会第3520028号（平成25年3月18日付）で提出のありました文書質問書について別紙のとおり回答いたします。



件名 法人立保育所補助金について

質問要旨 平成25年度当初予算に計上されている法人立保育所補助金の内、経営安定化支援事業の積算根拠をお知らせ願いたい

回答

法人立保育所補助金は、市内において保育所を設置し、又は運営する社会福祉法人等に対し、保育環境の充実を図ることを目的に「大仙市社会福祉法人の助成に関する条例」に基づき制定した「大仙市社会福祉法人における保育所運営費補助金交付要綱」並びに「大仙市法人立保育所等補助金交付要綱」に則して交付しております。

質問の「経営安定支援事業」の積算根拠につきましては、法人本部にかかる経費として、要綱で「設置者の事務局における経費及び土地の賃借料等に要する経費」に対して、その全額を補助しているものです。

法人別の内訳は、大曲保育会に対する補助金4,475千円は事務所の光熱水費や電話料、コピー料、消耗品など3,059千円、保育園敷地等借上げの経費1,416千円となっております。

大空大仙に対する補助金16,494千円は、通信費や事務機器のリース料、コピー料、消耗品など事務局経費4,505千円、法人化に伴い導入されたパソコンのリース料等の経費4,390千円、認定こども園化に伴い増加する事務に対応するための人件費7,599千円となっております。

大仙ファミリーサポートに対する補助金650千円は、会計ソフトリース料、理事会等の開催費など事務局経費となっております。

なお、今後も、引き続き市が政策的に設置していただいた社会福祉法人につきましては、法人の運営実態に即した財政支援を行ない、経営安定を図って参りたいと考えております。

文書質問書に対する回答書（文書質問者 金谷道男議員）

件名 国土調査事業について

質問要旨 国土調査事業は、土地の権利関係の明確課税の適正化、災害発生時の迅速な復旧などに有益であると思われるが、現在市では一部でしか行われていないが、全市の進捗状況と今後の進め方をどう考えているのかお知らせ願いたい

回答

国土調査事業の大仙市全体の進捗状況は、昭和40年に協和地域、南外地域において着手し、平成24年度までに、事業量462.04km²、事業費1,657,219千円、進捗率は75%となっております。なお、県全体の25市町村における進捗率は、平成22年度末で60%となっております。

各地域別の進捗状況ですが、神岡、南外及び仙北地域では、既に完了しております。

また、西仙北、協和及び太田地域の3地域では現在実施中であり、中仙地域につきましては、昭和41年から6年間実施し、その後休止しており、大曲地域は未実施であります。

実施している3地区の進捗状況は、平成24年度末で、西仙北地域84%、協和地域88%及び太田地域78%となっております。

また、休止しております中仙地域は30%、大曲地域では、ほ場整備事業や区画整理事業で16区画を実施した実績から24%の進捗状況となっております。

国土調査事業は、土地の権利が明確になり、課税の適正化が図られることや、災害発生時に座標数値を基に迅速な復旧が図られることから、その必要性は高く、今後は現在実施している3地区を進めながら、休止中の中仙地域、未実施の大曲地域を含めた大仙市全体の「国土調査実施計画書」を策定した上で、事業を推進して参りたいと考えております。